

2021年2月23日

HSBC ホールディングス plc

2020年最終決算 - ハイライト

グループ・チーフ・エグゼクティブのノエル・クインのコメント

「2020年は極めて厳しい事業環境にありましたが、グループは顧客に特段のサポートを提供し、また堅牢なバランスシートと潤沢な流動性をもってグループに信頼を寄せてくださる方々にはあらためて安心感を持っていただきました。それと併せて、グループは感染危機の中にあっても堅調な財務業績を特にアジア地域で達成し、また将来の成長に向けて確固たる基盤を築いてきました。とても大きな社会的混乱に見舞われた1年間にグループの従業員が達成した業績の全てを私は誇りに思い、またお客さまから頂いた信頼に感謝いたします。

本日ここに発表する成長計画は、HSBCを活動的かつ効率性に優れた機敏なグローバル・バンクとすることを目指し、デジタル化に先進的に取り組み、顧客に世界をリードするサービスを提供し、投資家に力強いリターンをもたらす事業能力を確立していくためのものです。グループとしてこの計画を着実に遂行していくつもりです」。

2020年の財務業績（対前年比）

- 報告ベースの税引後当期純利益は30%減の61億米ドル、報告ベースの税引前当期利益は34%減の88億米ドル。予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）、また収益減が反映されたが、一部は営業費用の減少で相殺された。報告ベースの2020年の財務業績には13億米ドルの無形資産ソフトウェアの減損が含まれ、2019年の報告ベースの財務業績には73億米ドルの営業権の減損が含まれる。調整後ベースの税引前当期純利益は45%減の121億米ドル。
- 報告ベースの収益は10%減の504億米ドル。金利低下がグローバル事業全般に与える影響が段階的に拡大し、その一部をグローバル・マーケット部門の収益増で補った。調整後ベースの収益は8%減の504億米ドル。
- 純利息マージン（NIM）は2020年は1.32%と2019年比で26ベースポイント（bp）低下。世界的な金利低下の影響を反映。
- 報告ベースの予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）は61億米ドル増の88億米ドル。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大の影響と経済の先行き見通しが主に反映。顧客貸付金に係るECLへの引当金は2019年12月31日時点の87億米ドルから2020年12月31日時点の145億米ドルに増加。
- 報告ベースの営業費用は19%減の344億米ドル。73億米ドルの営業権の減損が再発生しなかったことが主因。調整後ベースの営業費用は3%減の315億米ドル。コスト削減の取り組み、業績連動型賃金の減少、裁量的支出の減少が投資支出の増加分を上回った。
- 2020年に報告ベースの預金は2,040億米ドル増加、為替変動の影響を除くと1,730億米ドル増加。グループのグローバル事業の全てにおいて伸びたことを反映。
- 普通株式等Tier1（CET1）資本比率は15.9%と2019年12月31日時点の14.7%から1.2%ポイント上昇。2019年の第4回中間配当金支払いの中止の影響およびソフトウェア資産の資本評価の変更の影響が含まれる。
- 2020年の株主配分に関する英国健全性規制機構（PRA）の一時的措置に示された要件を考慮した上で、取締役会は2020年の中間配当を普通株式1株当たり0.15米ドルと発表し、株式で受け取る選択肢を設けず現金で支払うこととした。

2020年第4四半期の財務業績（対前年同期比）

- 報告ベースの税引後当期純利益は60億米ドル増の9億米ドル、報告ベースの税引前当期純利益は53億米ドル増の14億米ドル。2019年第4四半期に計上した73億米ドルの営業権の減損が再発生しなかったことが主因。調整後ベースの税引前純利益は50%減の22億米ドル。
- 報告ベースの収益は12%減、調整後ベースの収益は14%減。世界的な低金利の影響が主因。2020年第4四半期の純利息マージン（NIM）は1.22%で同年第3四半期から2ベースポイント（bp）上昇。
- 報告ベースの予想信用損失およびその他の信用減損損失（ECL）は60%増の12億米ドル。英国経済の不確実性ならびに商業銀行事業（CMB）の特定事業における損失の拡大を反映。
- 報告ベースの営業費用は42%減の99億米ドル。73億米ドルの営業権の減損が再発生しなかったことによる。調整後ベースの営業費用は1億米ドル減の91億米ドル。

事業見通しと戦略についての最新情報

わたしたちは、低金利環境が長期化する見通しであることや、顧客との関係がますますデジタル化していること、さらに環境重視の考え方に一段の関心が寄せられていることなど、経済環境の基礎的条件のいくつかに変化が生じていることを認識しています。そしてそれらに対応する戦略を策定しました。

最大の強みを持つ分野に事業の焦点を絞り込み、投資を増やし加速していくことを目指しています。また業績が相対的に減速している事業の再編を継続的に進めています。さらに気候変動問題への先進的な取り組みの一環として、低炭素社会への移行から生み出される事業機会を捉える計画も立てました。

調整後ベースの営業費用については2022年に310億米ドルないしそれ以下に抑えることを引き続き目標としています。これはグループのコストベースをさらに削減することを意味しますが、2020年末にかけては米ドルの為替レートが弱含んだことがマイナスに作用しコストベースの削減はおおむね相殺されています。さらに2022年末までに総リスク加重資産（RWA）を1,000億米ドルあまりの規模で削減することを引き続き目標としています。2022年中に平均有形自己資本利益率（RoTE）を10%から12%までの水準に到達させるという当初の計画はすでに見直し、現在はRoTEを中期的に10%ないしそれ以上に引き上げることを目標としています。

普通株式等Tier1資本比率については14%を超える水準に保つことを目標とし、中期的に14%から14.5%の間に維持しつつ、長期的にはこの範囲を引き下げていくことを目指します。取締役会は今後も持続可能な配当を提供する方針を定めています。2022年以降は、報告ベースの1株当たり普通株主帰属利益（EPS）に対する配当性向を40%から55%の間とすることを目標とし、営業権あるいは無形資産の減損等の非現金主要項目を調整後ベースのEPSに適宜反映させることとします。

2021年1月の業績について

2021年の業績は好調に立ち上がりました。グループとして今後1年間の業績について慎重ですが楽観的にみています。

主要財務指標

報告ベース	脚注	12月31日までの12カ月間		
		2020	2019	2018
報告ベースの収益 (百万米ドル)		50,429	56,098	53,780
報告ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)		8,777	13,347	19,890
報告ベースの税引後当期純利益 (百万米ドル)		6,099	8,708	15,025
親会社普通株主帰属の利益 (百万米ドル)		3,898	5,969	12,608
コスト効率性 (%)		68.3	75.5	64.4
普通株式1株当たり利益 (米ドル)		0.19	0.30	0.63
希薄化後普通株式1株当たり利益 (米ドル)		0.19	0.30	0.63
純金利マージン (%)		1.32	1.58	1.66
その他の財務指標				
調整後ベースの収益 (百万米ドル)		50,366	54,944	52,098
調整後ベースの税引前当期純利益 (百万米ドル)		12,149	22,149	21,199
調整後ベースのコスト効率性 (%)		62.5	59.2	60.9
顧客への平均総貸付金に対する予想信用損失およびその他の信用減損損失 (ECL) の比率 (%)		0.81	0.25	0.16
平均普通株式資本利益率 (%)		2.3	3.6	7.7
平均有形自己資本利益率 (%)	1	3.1	8.4	8.6

貸借対照表	12月31日現在			
	2020	2019	2018	
総資産 (百万米ドル)	2,984,164	2,715,152	2,558,124	
顧客への純貸付金 (百万米ドル)	1,037,987	1,036,743	981,696	
顧客勘定 (百万米ドル)	1,642,780	1,439,115	1,362,643	
平均金利資産 (百万米ドル)	2,092,900	1,922,822	1,839,346	
顧客への貸付金の対顧客勘定比率 (%)	63.2	72.0	72.0	
総株主資本 (百万米ドル)	196,443	183,955	186,253	
有形普通株式資本 (百万米ドル)	156,423	144,144	140,056	
期末における普通株式1株当たり純資産額 (米ドル)	8.62	8.00	8.13	
期末における普通株式1株当たり有形純資産額 (米ドル)	7.75	7.13	7.01	
資本、レバレッジ、流動性				
普通株式 Tier1 自己資本比率 (%)	3	15.9	14.7	14.0
リスク加重資産 (百万米ドル)	3	857,520	843,395	865,318
総資本比率 (%)	3	21.5	20.4	20.0
レバレッジ比率 (%)	3	5.5	5.3	5.5
高品質の流動資産 (流動性の額) (十億米ドル)		678	601	567
流動性カバレッジ比率 (%)		139	150	154

株数				
期末の0.50米ドル発行済み普通株式数 (百万株)		20,184	20,206	19,981
期末の0.50米ドル発行済み普通株式数と希薄化潜在的普通株式数 (百万株)		20,272	20,280	20,059
平均発行済み0.50米ドル普通株式数 (百万株)		20,169	20,158	19,896
(当期) 普通株式1株当たり配当 (米ドル)	4	0.15	0.30	0.51

報告ベース指標から調整後ベース指標への調整については主要項目のリストを含めて Annual Report and Accounts 2020 の 85 ページ参照。その他の財務指標の定義および算出方法については Annual Report and Accounts 2020 の 103 ページの “Reconciliation of alternative performance measures” を参照。

- 営業権およびその他の無形資産の減損損失ならびに既存保険契約の現在価値 (PVIF) (税引後) の変動分を除いた普通株主帰属利益を、営業権および PVIF ならびにその他の無形資産 (繰延税引後) を除く平均普通株主資本で除した数値。
- 2019年6月に中間配当金に関する会計慣行を配当支払発表日から変更したことを受け、2019年第1四半期に一株当たり0.10米ドルの配当金を支払った影響を除外。
- 別途記載がない限り、規制資本比率や資本要件は当該時の暫定的自己資本要求規則に基づく。IFRS9「金融商品」に関する暫定的規制もその中に含まれる。詳細な説明は Annual Report and Accounts 2020 の 173 ページ参照。レバレッジ比率は期末時点資本ならびに IFRS 9 の暫定的規制に基づき算出。英国の EU 離脱移行期間の終了に伴い EU の規制や指令 (会計基準含む) は、英国の 2018 年 EU 離脱法に基づいて英国国内法に修正される英国の規制ならびに指令の参考として解釈されるべきものである。
- 2019年の普通株式の第4四半期配当金の0.21米ドルの支払いを英国健全性監視機構 (PRA) からの書面要請に対応して中止。対応して2019年配当を修正。

連結損益計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	脚注	2020 百万米ドル	2019 百万米ドル
純利息収入		27,578	30,462
－ 受取利息	1,2	41,756	54,695
－ 支払利息	3	(14,178)	(24,233)
純手数料収益		11,874	12,023
－ 受取手数料		15,051	15,439
－ 支払手数料		(3,177)	(3,416)
公正価額で表示されているかトレーディング目的で保有する金融商品からの純収益		9,582	10,231
保険事業において損益を通じた公正価額で表示する派生商品を含む資産と債務からの純収益/(費用)		2,081	3,478
指定債券およびその他の派生商品の公正価値変動分	4	231	90
損益を通じた公正価額での評価が義務付けられているその他の金融商品の公正価値変動分		455	812
金融投資からの利益 (損失控除後)		653	335
純既経過保険料		10,093	10,636
その他の営業利益		527	2,957
営業収益合計		63,074	71,024
純既発生保険金および保険契約者債務の変動		(12,645)	(14,926)
予想信用損失およびその他の信用減損損失前営業収益	5	50,429	56,098
予想信用損失およびその他の信用減損損失の変動分		(8,817)	(2,756)
純営業収益		41,612	53,342
人件費		(18,076)	(18,002)
一般管理費		(11,115)	(13,828)
有形固定資産償却費および減損損失	6	(2,681)	(2,100)
無形資産償却費および減損損失		(2,519)	(1,070)
営業権の減損		(41)	(7,349)
営業費用合計		(34,432)	(42,349)
営業利益		7,180	10,993
関連会社および合弁会社からの利益分配金		1,597	2,354
税引前当期純利益		8,777	13,347
法人所得税等		(2,678)	(4,639)
当期純利益		6,099	8,708
帰属利益:			
－ 親会社普通株主		3,898	5,969
－ 親会社優先株主		90	90
－ その他株主		1,241	1,324
－ 少数株主持分		870	1,325
当期純利益		6,099	8,708
		米ドル	米ドル
普通株式1株当たり利益		0.19	0.30
希薄化後普通株式1株当たり利益		0.19	0.30

- 1 受取利息には償却原価で表示された金融資産として認識された352億9,300万米ドル(2019年は457億800万米ドル)の利息とその他包括利益を通じて公正価額で表示された金融資産として認識された56億1,400万米ドル(2019年は82億5,900万米ドル)の利息が含まれる。
- 2 実効金利法を用いて計算された利息収入には、償却原価またはその他包括利益を通じて公正価額で表示された金融資産で認識された利息が含まれる。
- 3 支払利息には、トレーディング目的金融負債または公正価額表示が義務付けられている金融負債の利息を除く、金融商品の利息の124億2,600万米ドル(2019年は219億2,200万米ドル)が含まれる。
- 4 資金調達目的で発行された債券商品は会計上の不一致を軽減するため公正価額で表示されている。
- 5 予想信用損失およびその他の信用減損損失の変動前の営業収益も収益として計上。
- 6 10億2,900万米ドル(2019年は9億1,200万米ドル)の使用権資産の償却を含む。使用権資産はIFRS 16の適用後の2019年1月1日から認められた。比較情報は修正再表示されていない。

連結包括損益計算書

2020年12月31日に終了した事業年度

	2020 百万米ドル	2019 百万米ドル
当期純利益	6,099	8,708
その他包括利益/ (損失)		
特定の条件を満たした場合、後の期間に損益として再区分され得る項目:		
その他の包括利益を勘察した債券の公正価値	1,750	1,152
- 公正価値評価益/ (評価損)	2,947	1,793
- 売却により損益計算書に振り替えられた公正価値評価益	(668)	(365)
- 損益計算書に認識された予想信用回収 (損失)	48	109
- 法人所得税	(577)	(385)
キャッシュフロー・ヘッジ	471	206
- 公正価値評価益/ (評価損)	(157)	551
- 損益計算書に振り替えられた公正価値評価益/ (評価損)	769	(286)
- 法人所得税	(141)	(59)
その他包括利益 (損失) のうち関連会社および合弁会社の持分	(73)	21
- 当期持分	(73)	21
為替換算差額	4,855	1,044
後の期間に損益として再区分されない項目:		
確定給付年金プラン関連の数理計算上の利益/損失	834	13
- 法人所得税等控除前	1,223	(17)
- 法人所得税	(389)	30
当初公正価値で表示した金融負債の自社クレジットリスクの変動による公正価値増減	167	(2,002)
- 法人所得税等控除前	190	(2,639)
- 法人所得税	(23)	637
その他包括利益を通じた資本性金融商品の公正価値	212	366
- 公正価値評価益/ (評価損)	212	364
- 法人所得税	—	2
ハイパーインフレーションの効果	193	217
当期のその他の包括利益/ (損失) — 税効果後	8,409	1,017
当期包括利益	14,508	9,725
帰属利益:		
- 親会社普通株主	12,146	6,838
- 親会社優先株主	90	90
- その他株主	1,241	1,324
- 少数株主持分	1,031	1,473
当期包括利益合計	14,508	9,725

連結貸借対照表

	下記時点	
	2020年 12月31日現在 百万米ドル	2019年 12月31日現在 百万米ドル
資産		
現金および中央銀行預け金	304,481	154,099
受取為替	4,094	4,956
香港特別行政区政府債務証券	40,420	38,380
トレーディング資産	231,990	254,271
損益通算後の公正価額による表示ないし算定が必要な金融資産	45,553	43,627
デリバティブ資産	307,726	242,995
銀行貸付金	81,616	69,203
顧客貸付金	1,037,987	1,036,743
リバースレポ取引—非トレーディング目的	230,628	240,862
金融投資	490,693	443,312
前払い金および未取収益その他の資産	156,412	136,680
当期税金資産	954	755
関連会社および合弁会社持分	26,684	24,474
営業権および無形資産	20,443	20,163
繰延税金資産	4,483	4,632
12月31日時点の資産合計	2,984,164	2,715,152
負債および資本		
負債		
香港流通紙幣	40,420	38,380
銀行預り金	82,080	59,022
顧客勘定	1,642,780	1,439,115
レポ取引—非トレーディング目的	111,901	140,344
支払為替	4,343	4,817
トレーディング負債	75,266	83,170
公正価額で表示されている金融負債	157,439	164,466
デリバティブ負債	303,001	239,497
社債	95,492	104,555
未払費用および前受収益その他の負債	128,624	118,156
当期税金負債	690	2,150
保険契約債務	107,191	97,439
引当金	3,678	3,398
繰延税金負債	4,313	3,375
劣後債務	21,951	24,600
12月31日時点の負債合計	2,779,169	2,522,484
資本		
資本金	10,347	10,319
資本剰余金	14,277	13,959
他の持分	22,414	20,871
その他剰余金	8,833	2,127
繰延利益剰余金	140,572	136,679
総株主持分	196,443	183,955
少数株主持分	8,552	8,713
12月31日時点の資本合計	204,995	192,668
12月31日時点の資本および負債合計	2,984,164	2,715,152